



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東

コード番号 6013 URL <http://www.takuma.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 隆昭

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 神吉 修児 (TEL) 06-6483-2610

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	49,019	△1.2	3,343	1.5	3,698	2.8	2,808	△6.8
28年3月期第2四半期	49,596	19.1	3,293	31.8	3,599	19.8	3,013	△8.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,804百万円(1.3%) 28年3月期第2四半期 2,769百万円(△34.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	33.98	—
28年3月期第2四半期	36.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	124,953	61,109	48.7
28年3月期	132,614	58,809	44.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 60,842百万円 28年3月期 58,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	6.1	9,500	3.4	10,000	3.7	7,500	△4.1	90.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料の5ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料の5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期2Q	83,000,000株	28年3月期	83,000,000株
29年3月期2Q	329,695株	28年3月期	328,764株
29年3月期2Q	82,670,626株	28年3月期2Q	82,675,175株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境・所得環境の改善により緩やかな回復に向かうことが期待されましたが、個人消費・企業収益の改善に足踏みがみられたほか、中国を始めとする新興国の景気の減速や英国のEU離脱など海外経済の不確実性の高まりもあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済情勢の下、当社グループの主要事業においては、環境意識の高まりから地球温暖化の防止や省資源・省エネルギーへの取り組みが進められているなか、ごみ処理施設では、老朽化した施設の更新工事や改良工事などの計画があり、また、バイオマス発電設備では、電力の固定価格買取制度などエネルギー政策の後押しにより、今後とも需要が見込まれております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、ごみ処理施設の建設工事や基幹改良工事、運転・維持管理などを順調に受注したほか、バイオマス発電設備の建設工事なども受注しており、受注高は100,341百万円と前年同期に比べ37,978百万円(60.9%)の大幅な増加となりました。

一方、売上高については、ごみ処理施設やバイオマス発電設備の建設工事などが順調に進捗したことから49,019百万円となりましたが、これらが大きく進捗した前年同期に比べ576百万円(1.2%)の減少となりました。この結果、受注残高は190,746百万円となりました。

損益面においては、原価低減により売上総利益が増加しており、研究開発費など販売費及び一般管理費が増加したものの、営業利益は3,343百万円、経常利益は3,698百万円と前年同期に比べそれぞれ50百万円(1.5%)、99百万円(2.8%)の増加となりました。しかし、税金費用が増加しており親会社株主に帰属する四半期純利益は2,808百万円と前年同期に比べ204百万円(6.8%)の減少となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の事業形態として、上半期に比較して下半期が多くなる傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	売上高	営業損益	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	85,280	38,232	4,142	177,757
環境・エネルギー(海外)事業	2,186	848	△139	2,800
民生熱エネルギー事業	9,067	7,432	78	5,050
設備・システム事業	3,987	2,655	133	5,282
計	100,521	49,168	4,215	190,891
調整額	△180	△148	△871	△145
合計	100,341	49,019	3,343	190,746

① 環境・エネルギー(国内)事業

ごみ処理施設の建設工事や基幹改良工事、運転・維持管理などを順調に受注したほか、バイオマス発電設備の建設工事なども受注しており、受注高は85,280百万円と前年同期に比べ35,651百万円(71.8%)の大幅な増加となりました。一方、売上高については、ごみ処理施設やバイオマス発電設備の建設工事などが順調に進捗したことから38,232百万円となりましたが、これらが大きく進捗した前年同期に比べ1,093百万円(2.8%)の減少となりました。

損益面では、営業利益は4,142百万円と前年同期に比べ272百万円(7.0%)の増加となりました。

② 環境・エネルギー(海外)事業

東南アジアにおいて新たにバイオマス発電ボイラを受注したことから、受注高は2,186百万円と前年同期に比べ1,632百万円(294.6%)の増加となりました。売上高は848百万円と前年同期に比べ422百万円(99.0%)の増加となりました。

損益面では、営業損失が前年同期の37百万円から139百万円となりました。

③ 民生熱エネルギー事業

貫流ボイラや真空式温水機の高効率商品への更新需要、部品販売や補修などのメンテナンス需要の獲得に努めており、受注高は9,067百万円と前年同期に比べ543百万円(6.4%)の増加となりました。売上高は7,432百万円と前年同期に比べ142百万円(2.0%)の増加となりました。

損益面では、営業利益は78百万円と前年同期に比べ116百万円(59.7%)の減少となりました。

④ 設備・システム事業

建築設備の受注が増加したほか、半導体産業用設備もおおむね順調に受注しており、受注高は3,987百万円と前年同期に比べ183百万円(4.8%)の増加となりました。一方、売上高は2,655百万円と前年同期に比べ35百万円(1.3%)の減少となりました。

損益面では、営業利益は133百万円と前年同期に比べ60百万円(81.7%)の増加となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

老朽化したごみ処理施設の更新や延命化、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電設備の建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。

このような状況の下、当社グループの平成29年3月期の連結業績につきましては、当第2四半期連結累計期間において順調に推移しており、平成28年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの事業では、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して著しく大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,916	56,575
受取手形及び売掛金	45,177	29,240
たな卸資産	4,041	6,052
その他	4,913	4,686
貸倒引当金	△39	△32
流動資産合計	103,009	96,521
固定資産		
有形固定資産	9,596	9,241
無形固定資産	313	299
投資その他の資産		
投資有価証券	15,733	14,883
その他	4,429	4,470
貸倒引当金	△467	△462
投資その他の資産合計	19,695	18,890
固定資産合計	29,605	28,431
資産合計	132,614	124,953

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,532	16,155
電子記録債務	11,587	10,643
短期借入金	8,422	8,316
未払法人税等	1,255	1,029
前受金	7,700	7,861
賞与引当金	2,453	2,095
製品保証引当金	141	154
工事損失引当金	5,164	4,257
その他	2,885	2,727
流動負債合計	63,144	53,242
固定負債		
長期借入金	1,396	1,162
役員退職慰労引当金	188	127
退職給付に係る負債	8,667	8,881
その他	407	428
固定負債合計	10,660	10,601
負債合計	73,804	63,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,768	3,768
利益剰余金	38,754	41,012
自己株式	△232	△233
株主資本合計	55,657	57,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,586	3,645
繰延ヘッジ損益	△26	△52
為替換算調整勘定	△11	△45
退職給付に係る調整累計額	△659	△620
その他の包括利益累計額合計	2,888	2,927
非支配株主持分	263	267
純資産合計	58,809	61,109
負債純資産合計	132,614	124,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	49,596	49,019
売上原価	39,543	38,615
売上総利益	10,053	10,404
販売費及び一般管理費	6,760	7,060
営業利益	3,293	3,343
営業外収益		
受取利息	31	19
受取配当金	228	215
持分法による投資利益	196	137
その他	80	73
営業外収益合計	536	445
営業外費用		
支払利息	57	39
為替差損	-	29
その他	173	22
営業外費用合計	230	91
経常利益	3,599	3,698
税金等調整前四半期純利益	3,599	3,698
法人税等	591	907
四半期純利益	3,007	2,791
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,013	2,808

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,007	2,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△207	59
繰延ヘッジ損益	△34	△35
為替換算調整勘定	△25	△49
退職給付に係る調整額	28	39
その他の包括利益合計	△238	13
四半期包括利益	2,769	2,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,785	2,847
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	△42

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,599	3,698
減価償却費	383	416
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△340	△357
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,053	△906
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	250	275
受取利息及び受取配当金	△259	△234
支払利息	57	39
持分法による投資損益(△は益)	△196	△137
売上債権の増減額(△は増加)	14,737	16,123
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,539	△2,021
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△702	△717
仕入債務の増減額(△は減少)	430	△8,277
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△835	15
その他	24	△36
小計	14,544	7,868
利息及び配当金の受取額	508	300
利息の支払額	△58	△39
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△460	△1,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,534	7,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	32	3
有形固定資産の取得による支出	△274	△465
無形固定資産の取得による支出	△35	△35
投資有価証券の取得による支出	△0	△50
投資有価証券の売却による収入	152	3
貸付けによる支出	△0	△50
貸付金の回収による収入	119	1,205
その他	99	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	92	732

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△65	100
長期借入金の返済による支出	△947	△439
配当金の支払額	△413	△496
非支配株主への配当金の支払額	△24	-
その他	△41	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,491	△851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,116	6,839
現金及び現金同等物の期首残高	45,007	48,335
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	836
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,124	56,010

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことから、くるめハイトラスト㈱、ほくたんハイトラスト㈱及び諏訪湖ハイトラスト㈱を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,223	426	7,257	2,688	49,596	—	49,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102	—	32	1	136	△136	—
計	39,325	426	7,290	2,690	49,732	△136	49,596
セグメント利益又は損失(△)	3,870	△37	194	73	4,100	△807	3,293

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△807百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△880百万円及びその他の調整額72百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,104	848	7,412	2,655	49,019	—	49,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128	0	20	—	148	△148	—
計	38,232	848	7,432	2,655	49,168	△148	49,019
セグメント利益又は損失(△)	4,142	△139	78	133	4,215	△871	3,343

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△871百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△952百万円及びその他の調整額81百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。